
研 究 論 文

子どもの孤立

—外国ルーツの子どもへの着目—

千年よしみ・山本直子*・周燕飛**

本稿では、首都圏における9つの自治体の小学5年生・中学2年生及び保護者のデータ（2016-2019年）を用いて、両親とも日本国籍の子どもと外国ルーツの子どもに孤立となるリスクに違いがあるかを分析した。子どもが困っていることや、悩んでいること、楽しいことや悲しいこと等の感情を他者に話す頻度をたずねる設問を用い、提示された全ての人について会話頻度が低い場合を社会的孤立の一側面として操作化した。二項ロジスティック回帰分析の結果、両親とも外国籍の子どもは、両親とも日本国籍の子どもと比べて孤立する傾向が強いことが判明した。一方、一人の親だけが外国籍である場合には、両親とも日本国籍の子どもと比べて孤立する傾向が強いとは言えなかった。また、母親が外国籍である子どもは、両親とも日本国籍の子どもよりも、親と話す頻度が低いこと、両親とも外国籍である子どもは、友だちと話す頻度が低い傾向があることが明らかになった。

キーワード：外国ルーツ、子ども、孤立

I. はじめに

孤独・孤立は知らず知らずのうちに人々の健康に悪影響を及ぼし、社会的なつながりを持たない人は持つ人と比べて死亡リスクが1.5倍高いこと、この効果は、毎日の喫煙や飲酒、肥満の効果以上に強いことは (Holt-Lunstad et al. 2010)、驚きをもって広く知られることとなった。近年においては、認知機能の低下、うつや不安、自殺念慮といった心の健康のほか、学業・職探しや職の保持、所得といった社会経済的側面についても、社会的つながりの欠如が強い負の影響を及ぼすことが明らかになっている (WHO 2025)。孤独・孤立は所得水準にかかわらず全ての人が直面しうる問題であり、2023年に WHO は「社会的つながりに関する委員会 (Commission on Social Connection)」を発足させ、全ての国を対象に社会的つながりを公衆衛生上の重大な課題として位置づけることを発表した。

日本においても、孤独・孤立は社会的な課題であることが近年広く認識され、2023年に

* 東洋英和女学院大学人間社会学部国際学科

** 日本女子大学人間社会学部現代社会学科

「孤独・孤立対策推進法」が成立し、2024年4月1日から施行されている。2020年から猛威を振るった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により、学校・職場といった日常の場での人々の交流が遮断されたことは、孤独・孤立が私たちの心身の健康に及ぼす影響をより鮮明に際立たせることとなった。しかし、日本における孤独・孤立の問題はコロナ禍によって突然発生したものではない。少子高齢化や非婚化、家族の個人化に伴う単身世帯の増加と孤立死の急増、長時間労働や非典型時間就労による時間の貧困、IT化による職場でのつながりの弱体化、過疎化や地域組織の衰退といった社会構造の変化により、孤独・孤立はすでに大きな問題となっていたのが、コロナ禍をきっかけに表面化したとも考えられる。

こうした法整備が進む一方で、子どもの孤独・孤立についての関心は、依然として限定的である。孤独に関しては、主として思春期を対象に心理学的研究が蓄積されてきたのに対し、孤立は主に高齢者を対象とした公衆衛生・福祉的視点からの研究が多い（Holt-Lunstad 2022, 林 2024, 太刀川他 2025）。しかし、日本の子どものメンタル・ヘルスの状態は国際的にみても決して良いとは言えず、ユニセフによる子どもの2025年精神的幸福度ランキングでは、先進国36カ国中32位という低さである（UNICEF 2025）。これは、子どもの生活満足度が相対的に低く自殺率が極めて高いためである（UNICEF 2025）。子どもの生活満足度と関連が強い要因の一つは親（保護者）との会話頻度であるが、親が1週間のうち少なくとも1-2回子どもと話す機会を設けると回答した子どもの割合は日本では53%と38カ国中最低であることが判明している（UNICEF 2025）。

さらに、林（2024）は、今後とも外国人の増加が見込まれることから、外国人を対象とした孤独・孤立に関する分析が必要であることを指摘している。外国人の増加と同時に外国にルーツを持ち、日本語指導が必要な児童生徒の数も年々増加している（文部科学省 2024）。こうした子どもたちは言語的・文化的障壁、差別や周縁化など、複合的な困難を抱えていることは、たびたび指摘されている（若槻 2020, 山本 2024）。こうした子どもたちをも視野に入れた子どもの孤独・孤立に関する実態把握と関連要因に関する研究が必要である。

本稿は、2016年から2019年に小学校5年生・中学校2年生を対象に首都圏の9つの自治体で実施された「子どもの生活実態調査」を用いて、子どもの孤立の現状を把握し、その関連要因について検討する。関連要因として、子ども自身の属性の他、保護者・世帯の属性を考慮に入れて分析を行う。本分析で着目するのは外国ルーツの子どもである。日本で生活する外国ルーツの子どもは、外国ルーツではない子どもと比べてより孤立に陥りやすい状態にあるのか分析を進める。

II. 子どもの孤独・孤立に関する先行研究

孤独・孤立はしばしば並列して議論されるが、両者は同じものではない。孤独は個人の社会関係に対するニーズと現状とのギャップからくる不快な主観的感情（Perlman and

Peplau 1981) である。それに対して、孤立は「家族・友人・近所の人などとの社会的な交流が希薄な状態」(Berg and Cassells 1992) を指し、社会的接触が客観的に少ない状態である。このように孤独と孤立は独立した概念であるが、どちらも社会的つながりが欠如している状態を表している。世界各国の研究において、社会的つながりは、他者との交流頻度、得られる(または得られると認識する)道具的・情緒的支援の有無、グループや組織への参加状況、他者との関係満足度等、様々な概念と指標を用いて計測されてきた(WHO 2025)。OECD (2025) や WHO (2025) は、孤立を社会的つながりの構造的側面と捉えており、個人が社会的ネットワークにどの程度包摂されているかを計測する指標としている。そして、その操作的定義として、他者との関係や役割の規模、交流頻度、グループへの参加状況等を挙げている。

一方、日本の孤立研究において操作的定義としてしばしば用いられている、「得られる(または得られると認識する)道具的・情緒的支援の有無」は、WHO (2025) や OECD (2025) の社会的つながりの概念の中では、機能的側面として捉えられている。たとえば、個人が多数のネットワークを保持していても、必ずしもそのつながりから支援を受けられるといった機能的恩恵が得られるとは限らないため、社会的つながりは構造面、機能面など多角的な観点から分析することが重要である(Holt-Lunstad 2022)。

本稿は主として子どもの孤立の関連要因を探ることを目的としているが、全般的に孤立に関する研究は孤独研究よりも少ない(Siva 2020, WHO 2025)。孤独感の計測については、UCLA 孤独感尺度やその3項目短縮版などが開発され広く使用されている(林 2024, 内閣府孤独・孤立対策推進室 2025)。一方、孤立の計測については特に一定の尺度があるわけではなく、研究者の問題関心によって様々であるのが現状である。(太刀川他 2025)。

子どもの孤独に関しては、英国統計局が2018年に10-15歳の子どもを対象とした初めての調査を実施した。この調査ではUCLA 孤独感尺度3項目短縮版の他、直接的にどの程度の頻度で孤独を感じるか、についても4つの選択肢の中から回答を求める設問を設けている。結果をみると、10-12歳の14.0%が「孤独を感じることはしばしば・常にある」と回答したのに対し、13-15歳では8.6%であり、年齢が低い子どもの方が孤独を感じる割合が高い(ONS 2018)。

また、同調査において、無料の給食を受給していない子どもで孤独を感じる割合は5.5%であるのに対し、無料の給食を受給している子どもでは27.5%が孤独をしばしば感じていることが明らかになった。無料の給食は低所得世帯に受給資格があることから、世帯の経済的困窮度が子どもの孤独に関連していることが示唆される(ONS 2018)。10-15歳の子どもの孤独と関連性がみられる他の要因としては、性別(女子で孤独感が高い)、世帯所得(低所得で高い)、健康状態(悪い状態が高い)、家族・友人との関係満足度(満足度が低いと高い)、きょうだい数(少ないと高い)、が挙げられている(ONS 2018)。同じく英国統計局による16-24歳の若者を対象とした孤独調査の結果によると、エスニック・マイノリティであること、性的少数者であること、困った時に頼れる人がいないことも孤独の関連要因となっている(ONS 2018)。WHO (2025) の報告でも、障害のある人、性

的少数者、移民や難民、エスニック・マイノリティといった社会から疎外されがちな人々で社会的つながりが欠如しやすいことが明記されている。また若者世代では、高校から大学への進学、離家、初めての一人暮らし、といったライフステージ上の変化も孤独に関連している (ONS 2018)。孤独感が強い人にみられるこれらの属性は、OECD 諸国のデータから得られた結果とも一致している (OECD 2025)。

III. 移民の子どもの孤独・孤立に関する先行研究

幼少期における移動後の孤独感や孤立は、一般的には出身地で構築した学校や地元での社会的ネットワークの喪失が一つの大きな要因と考えられる (Anderson et al. 2014, Bernard et al. 2025)。日本においても教育学の分野で学校・学級における同級生や友人とのつながりが、子どもの学力・学習意欲の向上の他 (露口 2016)、子どものウェル・ビーイングの向上に対しても効果を持つことが明らかにされている (露口 2017)。子どもが学校・学級で良好な社会的つながりを持っていた場合、居住地が変わることでこれらのつながりを喪失すれば、子どもに対して負の影響を及ぼすことは、想像に難くない。多くの子どもにとっては、移動後に感じる孤独や寂しさは一時的なものであるが (Madsen et al. 2016)、子どもの移動が国際移動であった場合、出身国と受入国における言語、制度、習慣や規範等の違いが国内移動よりも格段に大きく、新しい環境に適応するまでの心理的・時間的コストは大きくなる (Berry 1997)。加えて移動者の出身国やエスニシティが受入国において差別の対象となる場合、大人でも孤独感が高まることから (Mengxing et al. 2025)、子どもが孤独感や疎外感を感じるリスクも高くなると考えられる。

子どもにとって、親と友人からの支援が主観的なウェル・ビーイングを規定する最も大きな要因であり (Wu and Lee 2022)、移動先の新しい環境や生活の変化についても、親・きょうだいの存在やかかわり方が子どもを孤独から守る役割を果たしていると考えられる。例えば、子どもが5歳になる前までは母親が子どもにとって支援的な存在である場合に、移動の負の影響が緩和される傾向がある (Anderson et al. 2014)。また、Hagan らの研究によれば (1996)、家族移動の負の影響は、父親が関与せず母親が子どもと話す時間を持たない等、支援的存在ではない家庭において著しく顕著である。

移民の子どもや移民ルーツの子どもの孤独・孤立との関係に着目した研究は、欧米諸国においてもそれほど多くない。ここでは、小学校から中学校の年齢相当の子どもを対象とした先行研究を概観する。オーストラリアの8-17歳の子どもを対象とした研究では、エスニック・マイノリティである子どもはマジョリティである子どもよりも孤独感が強く、更に差別を受けた経験は孤独感を増す方向に作用していた (Priest et al. 2014)。

デンマークの13歳と15歳3,083人のデータを分析した Madsen et al. (2016) によると、デンマーク出身の子ども (両親のうち少なくとも1人がデンマーク生まれ) と比べて移民の子ども (子ども本人・両親ともにデンマーク以外の国生まれ) が孤独を感じるリスクは約5.8倍高かった。その一方、移民第二世代の子ども (子どもはデンマーク生まれ、両親

はデンマーク以外の国生まれ)では、デンマーク出身の子どもと比較して孤独を感じるリスクに差はみられなかった。通常、移動後の負の効果は、時間と共に消失する傾向がみられるため (Bernard et al. 2025), 受入国に移動してきたばかりの移民の子どもは、孤独を強く感じる可能性が高く、分析においては世代や滞在年数等を考慮に入れる必要がある。この分析では、子どもの移民世代の定義が通常の社会学的分析とは異なる、世帯の経済的困窮度や親の学歴等の世帯の社会関係資本に関する変数が含まれていないという点があるため、より厳密な結果を得るためにはそれらの変数を統制する必要があると思われる。

スウェーデンの14-15歳の子どもを対象に移民であることと社会的排除の関連を調べた Plenty and Jonsson (2017) によると、移民の子どもは、第一世代・第二世代共にスウェーデン出身の子どもと比べてクラスメートから拒絶される可能性が高く、さらに第一世代で非ヨーロッパ出身の子どもは孤立する可能性が高かった。これは、非ヨーロッパ出身者の多くがスウェーデンに来てまだ日が浅かったためと説明されている。また、クラス内の移民ルーツの子どもの割合が低い場合に、第一世代・第二世代共に孤立に陥るリスクは高くなる。このことから、クラスにおける移民ルーツの子どもの割合といったクラスのコンテクストも子どもの孤立に影響を及ぼすことが示唆される。

イギリス、ドイツ、スウェーデン3カ国における14-15歳の子どものデータを分析した Raabe (2019) によると、移民の子どもは世代にかかわらずクラス内のマジョリティの子どもから孤立している傾向が強く、それは特に受入国に来た直後の子どもで顕著であった。以上の先行研究をみると、移民第一世代の子どもで受入国に来て間もない場合は、一貫して子どもの孤立傾向が高い様子がみられる。しかし、全般的に移民や移民ルーツの子どもの孤独・孤立に関する研究蓄積はまだ少なく、移民の世代や孤立の操作的定義なども様々であり一定の傾向が見いだせるとは言い難い。また、子どもの生活場所は主として家庭、学校、地域であり、家族や友達との関係満足度が低い子どもは孤独感が強い傾向にあることが判明しているが (Siva 2020), 移民の子どもの親や友達との関係に関する定量的研究は手薄である。本稿では、親や友達との関係についても視野に入れて、子どもの孤立について分析を進める。

IV. データと変数

1. データ

分析には、首都圏における九つの自治体が小学校5年生・中学校2年生とその保護者に対して実施した「子どもの生活実態調査」の個票データを用いる。このデータを用いる利点は二つある。まず、今回分析に用いた自治体(表1参照)は「子どもの生活実態調査」において、対象となった子どもの父親・母親それぞれの国籍に関する設問を取り入れている。そのため、子どもが外国ルーツであるか否かを特定でき、父母共に日本国籍である子どもと、外国ルーツの子どもとの比較を行うことが可能となる。二つ目に、これらの調査は2016年から2019年のほぼ同時期に実施され、対象者は小学校5年生・中学校2年生に限

定されており、且つ調査票の設問もほぼ同じであるため、データを統合して分析することができる。統合することにより、通常の調査では出現率が低いために分析することが困難な外国ルーツの子どもの分析を行うことが可能となる。

ただし、調査票では保護者の国籍について、日本国籍か・外国籍か、のみをきいており、外国籍である場合に国名まではきいていないため、国籍別の分析はできない。また、主な回答者に日本人を想定しているため、子どもや親の日本居住年数や日本語・母国語の能力や家庭内使用言語といった移民研究においては必須の設問が含まれていない。

表1 自治体別、調査の概要

| 都道府県 | 東京都 | 東京都 | 千葉県 | 東京都 | 東京都 | 東京都 |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|-------------------------|--------------------------|-----------------------------------|
| 調査名 | 東京都子供の生活実態調査(H28) | 世田谷区子どもの生活実態調査(H30) | 松戸市子育て世帯生活実態調査(H29) | 中野区子どもと子育て家庭の実態調査(R1) | 狛江市子どもの生活実態調査(H30) | 武蔵村山市子どもの生活実態調査(H30) |
| 調査地区 | 墨田区、豊島区、調布市、日野市 | 世田谷区 | 松戸市 | 中野区 | 狛江市 | 武蔵村山市 |
| 調査時期 | 2016年 | 2018年 | 2017年 | 2019年 | 2018年 | 2018年 |
| 調査方法 | 郵送 | 郵送 | 学校配布・回収 | 郵送(一部ウェブ) | 学校配布・郵送併用 | 学校配布・回収 |
| 調査対象 | 各自治体在住の小学5年生・中学2年生とその保護者 | 世田谷区在住の小学5年生・中学2年生とその保護者 | 松戸市立小学校5年生・中学校2年生の全生徒及び保護者 | 中野区に在住する小学5年生・中学2年生と保護者 | 狛江市在住の小学5年生及び中学2年生とその保護者 | 武蔵村山市在住で公立学校に通う小学5年生及び中学2年生とその保護者 |
| サンプル数(保護者マッチング後) | 5,689 | 5,727 | 6,520 | 649 | 728 | 1,175 |
| 保護者マッチング後有効回答率 | 43.5% | 42.6% | 85.0% | 19.7% | 60.3% | 79.3% |
| 外国ルーツの子どものサンプル数 | 202 | 171 | 213 | 33 | 24 | 51 |
| 外国ルーツの子どもの割合 ¹⁾ | 3.6% | 3.0% | 3.3% | 5.1% | 3.3% | 4.3% |

1) 不詳を含む

各自治体の調査概要を表1に示す。分析には、子ども票と保護者票がマッチングできたサンプルのみを用いた。本分析では、外国ルーツの子どものを、両親2人とも、または両親のうちどちらか1人が外国籍である子どもと定義している。9つの自治体のデータを統合したことにより、外国ルーツの子どもの総数は694人となり、全サンプル20,488人の3.4%を占める。これらの自治体の調査方法は郵送や学校での配布、一部ウェブ調査など様々である。表1をみると、学校配布・回収である場合に回答率は8割以上と高い自治体がある反面、郵送であると4割程度かそれ以下と低いことがわかる。従って、分析では市区別・学年別の人口から逆算したウェイト付の集計を行う。

2. 分析に用いる変数と方法

分析では、子どもの孤立を従属変数とする。子どもの孤立は、「日常的な情緒的交流および相談関係が希薄な状態」と定義する。具体的には、困っていることや、悩んでいること、楽しいことや悲しいこと等の感情を他者に話す頻度をたずねる設問を用い、その頻度

の低さを社会的孤立の一側面として操作化する。先行研究では、孤立を「他者との交流が乏しい状態」と捉える立場と「困った時に助けてくれる人がいない状態」と捉える立場がある（三谷 2019）。前者の定義は、斉藤（2012, 2013, 2025）が高齢者の孤立研究を対象にその操作的定義を整理し、実証分析においても「別居する家族や友人と交流する頻度が週1回程度以下（孤立）」や「月1回程度以下（深刻な孤立）」を操作的定義として用いている。後者の定義は、情緒的サポートを含めたソーシャル・サポートが欠如している状態を指し、石田（2011, 2018）による日本版総合的社会調査（JGSS）のデータを用いた日本人の孤立に関する実証分析で用いられている。本稿で用いるデータには、子どもが困った時に頼る支援先や相談相手をたずねる設問が含まれていないこと、対象が子どもであるため家族と同居していることが前提であることから、前者の定義の一側面である同居家族を含む他者との情緒的交流の頻度から孤立を把握する。

「孤立」の操作化は、子ども票の「あなたはふだん、^{こま}困っていることや^{なや}悩みごと、^{たの}楽しいことや^{かな}悲しいことを、^{ほか}他の人にどれくらい話しますか。「1 よく話す」から「4 ぜんぜん話さない」のうち、もっとも近いものに○をつけてください。電話、メール、LINEも「話した」と考えて答えてください。（それぞれ、あてはまる番号1つに○）」という質問への回答を用いた。具体的には、7つの相手A～Gの全てについて「3 あまり話さない」、または「4 ぜんぜん話さない」を選択したものを「孤立=1」、 「1 よく話す」または「2 時々話す」を選択したものを「非孤立=0」とする二値変数を作成した¹⁾。

表2 子どもの孤立の操作化に用いた設問項目

| 従属変数 | 設 問 | 変数作成 |
|------|--|--|
| 孤立 | <p>あなたはふだん、^{こま}困っていることや^{なや}悩みごと、^{たの}楽しいことや^{かな}悲しいことを、^{ほか}他の人にどれくらい話しますか。「1 よく話す」から「4 ぜんぜん話さない」のうち、もっとも近いものに○をつけてください。電話、メール、LINEも「話した」と考えて答えてください。（それぞれ、あてはまる番号1つに○）</p> <p>A ^{かぞく}家族（^{おや}親）</p> <p>B ^{かぞく}家族（^{きょうだい}きょうだい）</p> <p>C ^{かぞく}家族（^{おじいちゃん・おばあちゃん}など）</p> <p>D 学校の先生</p> <p>E ^{じどうかん}児童館（^{がくどう}学童クラブふくむ）の職員</p> <p>F 友だち</p> <p>G ^たその他の大人（^{ちいき}地域のスポーツクラブの^{じやく}コーチや^{なら}塾・^{ごと}習い事の^{せんせい}先生など）</p> <p>選択肢</p> <p>1 よく話す、2 時々話す、3 あまり話さない、4 ぜんぜん話さない</p> | 「A 家族」から「G その他の大人」の全てについて「3 あまり話さない」又は「4 ぜんぜん話さない」を選んだ場合、孤立 = 1, 非孤立 = 0 |

独立変数は、(1)子どものルーツ、(2)子どもの属性、(3)世帯・保護者の属性、の3つに分類した。子どものルーツについては、両親共に日本国籍である場合を基準とし、母親が日本国籍・父親が外国籍、母親が外国籍・父親が日本国籍、両親共に外国籍の4区分のダ

1) A～G 全ての項目について「4 ぜんぜん話さない」を選択したサンプルは0であった。

ミー変数とした。子どもの属性は、子どもの性別（男子=0/女子=1）、子どもの学年（小学校5年生=0/中学校2年生=1）、子どもの健康は、子どもの主観的健康観をたずねた設問を用いて（普通=0/健康状態がよい（よい、まあよい）/健康状態がよくない（あまりよくない、よくない））とするダミー変数を作成した。

世帯の属性には、子どもの物質的剥奪、世帯構成、等価世帯所得を投入する。日本においても外国ルーツの子どもの属する世帯は両親とも日本国籍である子どもの世帯よりも経済的に困難な状況に置かれていることが明らかになっている（山本 2025）。一方、先行研究から（Khin et al. 2023, Yamaoka et al. 2021）、子どものうつや問題行動と関連があるのは世帯所得ではなく、子どもの物質的剥奪であることも判明している。子どもの物質的剥奪は、日本の子どもを対象に作成された14項目を用いてダミー変数を作成した（Abe 2019）。14項目は、自分だけの本、子ども部屋、（自宅で）インターネットにつながるパソコン、自宅で宿題をすることができる場所、自分専用の勉強机、スポーツ用品、ゲーム機、たいていの友だちが持っているおもちゃ、自転車、おやつやちょっとしたおもちゃを買うおこづかい、友だちが着ているのと同じような服、2足以上のサイズのあった靴、けいたい電話・スマートフォン、けいたい音楽プレーヤーなど、から成る。回答は、「ある/ない（ほしい）/ない（ほしくない）」の3つの選択肢から1つ選ぶ形式となっている。分析ではそれぞれの項目について、「ある=0」、「ない（ほしい）」と「ない（ほしくない）」をまとめて「ない=1」とした。

従来、貧困研究においては、特定の物品が欠如している場合に、自身が欲しいにもかかわらず経済的な理由で欠如しているのか（剥奪）、それとも自身の選好でほしくないのか、を区別することの必要性が指摘されてきた（阿部 2018）。また、子どもの回答を用いて子どもの物質的剥奪を測る場合、自分が欲していても得ることが出来ない物品や生活水準について、子どもがその欲求自体を封印してしまう行動（adaptive preference）をとってしまう可能性が指摘されてきた（阿部 2018）。この点について2016年東京都の「子どもの生活実態調査」を用いて分析した Abe（2019）によると、adaptive preference を考慮した剥奪指標を用いても、従来の指標（欲しいか・欲しくないかにかかわらず、その物品の有無のみで計測）と比較して、より子どもの貧困に関連する状況を説明できるとは限らないことが判明している。従って、本分析では Khin et al.（2023）にならい、従来通り「ある」と「ない」の2つに分けた。その上で、「ない」と回答した項目を合計し、「0-2項目欠如」をベースとして「3-5項目欠如」、「6項目以上欠如」の3グループに分類した。

世帯構成は、ふたり親世帯（=0）/ひとり親世帯（=1）に分けた。等価世帯所得は、世帯所得を世帯人数の平方根で除し、その額が等価世帯所得の中央値の半分以上である場合に「低所得ではない=0」、半分未満である場合を「低所得」、わからないと回答した場合を「わからない」とした。世帯所得は「わからない」との回答が多い上に、可処分所得を計算するのに必要な社会保障給付額に関する設問については、保護者が外国籍の場合に不詳割合が顕著に高いため（千年 2023）、等価世帯所得を用いた。

保護者の属性として、母親の就労時間（週平均）、母親の学歴、そして保護者の孤立状

況を用いる。母親の就労時間は、働いていない=0/週40時間未満/週40時間以上の3区分である。母親が長時間労働に従事している場合、家庭内で子どもと関わる時間が少なくなり、その結果として親との会話頻度が減少する可能性が考えられる。母親の学歴は、高校卒またはそれ以下=0/高専・短大・専門/大学・大学院の3区分とした。分析では、保護者の孤立状況と子どもの孤立との関連を探るため、保護者の孤立状況に関する変数を投入した。先行研究から子どものソーシャル・キャピタルは保護者の有するソーシャル・キャピタルの影響を受けることが指摘されている（柏木 2020）。保護者自身が孤立状態にある場合、母親・父親同士の友達や近所の人との交流が無く、子ども同士を遊ばせたり親子で出かけたりするような機会が少なくなると考えられる。また、保護者の孤立と子どもの孤立に関連があるとすれば、孤立の世代間連鎖が生じるリスクもあることが考えられる。保護者の孤立状況は、「あなたは、本当に困ったときや悩みがあるとき、相談できる人（家族、友人、親戚、同僚など）がいますか。」という設問において、「いる」と回答した場合=0、「いない」=1とするダミー変数である。

従属変数である子どもの孤立は2値変数であるため、ロジスティック回帰分析を用いて、子どもが外国ルーツである場合に孤立するリスクが高いのか、子ども自身や世帯・保護者の属性をコントロールした後も子どもが外国ルーツである場合に孤立となるリスクに違いがみられるのか、外国ルーツの子どもの親の国籍の組み合わせによって差がみられるのか分析する。ロジスティック回帰分析では、従属変数と説明変数の関連の強さは、通常オッズ比を用いて解釈するため、推定した回帰係数を指数変換してオッズ比を求めた。オッズ比は、1より大きい場合に孤立のオッズが増加し、1より小さい場合は減少する。分析対象とする子どもの総数は分析に用いる変数に欠損があるケースを除いた15,120人である。

V. 結果

表3に分析の対象とする子どもの基本属性をルーツ別に示す。まず、子どもの孤立についてみると、カイ二乗検定の結果から孤立の割合には子どものルーツ間で違いがあることがわかる。両親とも日本国籍の子どもでは1割弱、外国ルーツの子どもについてみると、母（日本）・父（外国）で11.3%、母（外国）・父（日本）で12.5%、そして両親とも外国籍の子どもで2割弱が孤立状態にあり、両親とも外国籍の子どもで孤立の傾向が強い。参考までに調査実施時期や対象者の年齢、設問は異なるが、2020年に内閣府が中学2年生を対象に実施した「子供の生活状況調査」において、「困っていることや悩みごとがあるとき、あなたが相談できると思う人はだれですか」という設問についての回答をみると、「だれにも相談できない、相談したくない」との回答割合は8.9%であった（内閣府政策統括官 2021）。

表3から全体的に外国ルーツの子ども、特に両親とも外国籍の子どもが不利な立場に置かれていることがわかる。すなわち、健康状態があまりよくない子どもの割合が高く、物質的剥奪の度合いが深刻で低所得の割合が高く、親が孤立状態にある傾向がみられる。一

方，母親の学歴が大学以上の割合は，両親とも外国籍の子どもできわめて高い。また，母（日本）・父（外国）の子どもは，健康状態や親の孤立状況については，両親とも日本国籍の子どもとほぼ同レベルにあるが，ひとり親世帯の割合や母親の長時間労働の傾向は他のグループよりも高い。母（外国）・父（日本）の子どもは，子どもの物質的剥奪状況は両親とも外国籍の子どもほど深刻ではないが，保護者が孤立している傾向は強い。

表3 子どものルーツ別にみた基本属性

| | 日本 | | 外国ルーツ | |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 母（日本） 父（日本） | 母（日本） 父（外国） | 母（外国） 父（日本） | 母（外国） 父（外国） |
| 孤立 | 9.4 | 11.3 | 12.5 | 19.5 ** |
| 子どもの性別 | | | | |
| 男子 | 48.4 | 55.0 | 46.6 | 50.9 |
| 女子 | 51.6 | 45.0 | 53.4 | 49.1 |
| 子どもの学年 | | | | |
| 小5 | 51.3 | 55.2 | 55.3 | 55.9 |
| 中2 | 48.7 | 44.8 | 44.7 | 44.1 |
| 子どもの健康 | | | | |
| ふつう | 23.1 | 22.3 | 31.1 | 25.0 * |
| よい、まあよい | 70.6 | 71.2 | 58.9 | 65.3 |
| よくない、あまりよくない | 6.3 | 6.5 | 9.9 | 9.7 |
| 子どもの物質的剥奪 | | | | |
| 0-2項目欠如 | 47.2 | 41.6 | 34.7 | 31.4 *** |
| 3-5項目欠如 | 37.5 | 36.1 | 40.6 | 34.4 |
| 6項目以上欠如 | 15.3 | 22.3 | 24.7 | 34.2 |
| 世帯構成 | | | | |
| ふたり親 | 92.1 | 78.5 | 85.8 | 84.6 *** |
| ひとり親 | 7.9 | 21.5 | 14.2 | 15.4 |
| 等価世帯所得 | | | | |
| 低所得ではない | 68.3 | 53.7 | 60.2 | 55.3 *** |
| 低所得 | 11.2 | 24.1 | 23.6 | 23.4 |
| わからない | 20.5 | 22.2 | 16.2 | 21.3 |
| 母親の就労時間（週平均） | | | | |
| 働いていない | 29.2 | 22.2 | 41.0 | 38.4 *** |
| 40時間未満 | 50.4 | 35.7 | 41.0 | 41.7 |
| 40時間以上 | 20.5 | 42.2 | 18.0 | 19.9 |
| 母親の学歴 | | | | |
| 高校以下・その他 | 18.0 | 13.2 | 38.0 | 20.1 *** |
| 高専・短大・専門 | 43.6 | 36.3 | 20.8 | 12.5 |
| 大学・大学院 | 38.4 | 50.4 | 41.2 | 67.3 |
| 保護者の孤立状況 | | | | |
| 孤立していない | 94.0 | 92.6 | 78.3 | 79.5 *** |
| 孤立している | 6.0 | 7.4 | 21.7 | 20.5 |
| n（ウエイト無し） | 14,681 | 166 | 181 | 92 |

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

資料：東京都子供の生活実態調査（平成28年），世田谷区子どもの生活実態調査（平成30年），松戸市子育て世帯生活実態調査（平成29年），中野区子どもと子育て家庭の実態調査（令和元年），柏江市子どもの生活実態調査（平成30年），武蔵村山市子どもの生活実態調査（平成30年）

子どもの孤立の分析に入る前に、子どもが誰とどの程度会話を通じた情緒的交流を行っているのか確認する。表4は設問で提示された相手と、子どもが困っていることや楽しいことを「よく話す」、または「時々話す」と回答した割合をまとめたものである。これを見ると、子どもにとって会話を通じた交流がもっとも多くなされているのは親であり、続いて友だちであることがわかる。ただし、交流割合は子どものルーツと相手によって異なる傾向がみられる。親と話す割合は、両親とも外国籍の子どもで低い。祖父母と話す割合についても、子どものルーツ間で差がみられ、母親が外国籍の場合に低い。これは、世帯構成や祖父母との近居の差が反映されていることが考えられる。友だちと話す割合は、両親とも外国籍である子どもを除くと概ね7割台にあるが、両親とも外国籍の子どもでは6割を下回っている。その一方、児童館（学童クラブを含む）の職員との会話については、外国ルーツの子どもの方が両親とも日本国籍の子どもよりも話す割合が高い。

表4 子どもの情緒的交流の概要

| | 日本 | 外国ルーツ | | | |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----|
| | 母（日本） 父（日本） | 母（日本） 父（外国） | 母（外国） 父（日本） | 母（外国） 父（外国） | |
| 親 | 80.1 | 83.8 | 70.0 | 66.3 | *** |
| きょうだい | 40.9 | 42.9 | 40.7 | 42.2 | |
| 祖父母 | 29.8 | 32.9 | 19.9 | 22.5 | ** |
| 学校の先生 | 30.2 | 35.6 | 30.0 | 24.6 | |
| 児童館等の職員 | 3.8 | 7.1 | 6.1 | 7.2 | * |
| 友だち | 72.9 | 70.4 | 70.9 | 59.3 | * |
| その他の大人 | 20.9 | 22.4 | 22.6 | 16.9 | |
| n（ウエイト無し） | 14,681 | 166 | 181 | 92 | |

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

資料：東京都子供の生活実態調査（平成28年）、世田谷区子どもの生活実態調査（平成30年）、松戸市子育て世帯生活実態調査（平成29年）、中野区子どもと子育て家庭の実態調査（令和元年）、狛江市子どもの生活実態調査（平成30年）、武蔵村山市子どもの生活実態調査（平成30年）

表5は、子どもの孤立を従属変数としたロジスティック回帰分析の推定結果である。モデル1は外国ルーツのみ、モデル2は子どもの属性、モデル3は更に世帯・保護者の属性を追加している。各変数の回帰係数、調整済みオッズ比およびその95%信頼区間をまとめている。表5の結果をみると、子ども・保護者・世帯の属性を統制したモデル3において、両親とも外国籍の子どもは、両親とも日本国籍の子どもと比べて、孤立に陥りやすい傾向にある。オッズ比でみると、両親とも日本国籍の子どもと比べて約2倍の高さである。他の外国ルーツの子どもは、両親とも日本籍の子どもと比べて、孤立に陥りやすいとは言えない。子どもの属性では、性別、学年、健康状態の3項目全てが有意である。係数の符号をみると女子と比べて男子、小学5年生と比べて中学2年生が孤立しやすい。また、健康状態が良い子どもは孤立に陥りにくい。保護者・世帯の属性では、物質的剥奪状態と子どもの孤立に強い関連がみられる。一方、ひとり親世帯であることや、世帯所得は孤立と関連していない。母親の就労時間は、週に40時間以上であると、子どもが孤立しやすい。一

表5 子どもの孤立に関するロジスティック回帰分析の結果

| | 子どもの孤立 | | | | | |
|------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | モデル1 | | モデル2 | | モデル3 | |
| | Coef. (S.E.) | オッズ比 (CI) | Coef. (S.E.) | オッズ比 (CI) | Coef. (S.E.) | オッズ比 (CI) |
| 外国ルーツ (基準:母(日本)・父(日本)) | | | | | | |
| 母(日本)・父(外国) | 0.202 (0.265) | 1.22 (0.72, 2.05) | 0.153 (0.268) | 1.17 (0.68, 1.97) | 0.105 (0.266) | 1.11 (0.65, 1.87) |
| 母(外国)・父(日本) | 0.312 (0.260) | 1.37 (0.82, 2.27) | 0.246 (0.261) | 1.28 (0.76, 2.13) | 0.162 (0.264) | 1.18 (0.70, 1.97) |
| 母(外国)・父(外国) | 0.841 ** (0.328) | 2.32 (1.21, 4.40) | 0.809 ** (0.345) | 2.25 (1.14, 4.41) | 0.696 ** (0.340) | 2.01 (1.03, 3.90) |
| 子どもの性別 (基準:男子) | | | | | | |
| 女子 | | | -1.000 *** (0.064) | 0.37 (0.32, 0.41) | -0.973 *** (0.064) | 0.38 (0.33, 0.42) |
| 子どもの学年 (基準:小5) | | | | | | |
| 中2 | | | 0.081 (0.060) | 1.08 (0.96, 1.22) | 0.152 ** (0.063) | 1.16 (1.02, 1.31) |
| 子どもの健康 (基準:普通) | | | | | | |
| よい、まあよい | | | -0.617 *** (0.067) | 0.54 (0.47, 0.61) | -0.576 *** (0.067) | 0.56 (0.49, 0.64) |
| よくない、あまりよくない | | | 0.171 (0.108) | 1.19 (0.95, 1.46) | 0.136 (0.109) | 1.15 (0.92, 1.41) |
| 子どもの物質的剥奪 (基準:0-2項目剥奪) | | | | | | |
| 3-5項目剥奪 | | | | | 0.273 *** (0.069) | 1.31 (1.14, 1.50) |
| 6項目以上剥奪 | | | | | 0.453 *** (0.085) | 1.57 (1.33, 1.85) |
| 世帯構成 (基準:ふたり親) | | | | | | |
| ひとり親 | | | | | -0.103 (0.113) | 0.90 (0.72, 1.12) |
| 等価世帯所得 (基準:低所得ではない) | | | | | | |
| 低所得 | | | | | -0.033 (0.096) | 0.97 (0.80, 1.16) |
| わからない | | | | | -0.035 (0.077) | 0.97 (0.83, 1.12) |
| 母親の就労時間/週 (基準:働いていない) | | | | | | |
| 40時間未満 | | | | | 0.052 (0.072) | 1.05 (0.91, 1.21) |
| 40時間以上 | | | | | 0.198 ** (0.087) | 1.22 (1.02, 1.44) |
| 母親の学歴 (基準:高校以下) | | | | | | |
| 高専・短大・専門 | | | | | 0.104 (0.081) | 1.11 (0.94, 1.30) |
| 大学・大学院 | | | | | 0.081 (0.085) | 1.08 (0.91, 1.28) |
| 親の孤立状況 (基準:孤立していない) | | | | | | |
| 孤立している | | | | | 0.420 *** (0.107) | 1.52 (1.22, 1.87) |
| 定数 | -2.260 *** (0.030) | | -1.498 *** (0.065) | | -1.913 *** (0.119) | |
| Log Likelihood | -4822.877 | | -4602.801 | | -4570.339 | |
| n (weight無し) | | | | 15,120 | | |

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

資料:東京都子供の生活実態調査(平成28年), 世田谷区子供の生活実態調査(平成30年), 松戸市子育て世帯生活実態調査(平成29年), 中野区子どもと子育て家庭の実態調査(令和元年), 狛江市子どもの生活実態調査(平成30年), 武蔵村山市子どもの生活実態調査(平成30年)

方、母親の学歴は子どもの孤立と関連を示していない。そして、親の孤立状態は子どもの孤立と強く関連している。

表4では親や友だちとの会話頻度が両親とも外国籍の子どもで低いことを確認した。そこで、子ども自身の属性や親・世帯の属性を統制した後も、両親とも外国籍の子どもで親・友だちとの会話頻度が低いのか確認するため、親と「3 あまり話さない」、または「4 ぜんぜん話さない」との回答=1、「1 よく話す」、「2 時々話す」=0とする二値変数を作成し、子どもの孤立の分析同様、「親とあまり話さない」を従属変数とするロジスティック回帰分析を行った。友だちとの会話頻度についても、同様の手順で分析を行った。その結果を表6に示す。

まず親との会話頻度についてみると、モデル3において、母（外国）・父（日本）の子どもと両親とも外国籍の子どもで、親との会話頻度が両親とも日本国籍の子供と比較して少ない傾向が観察される。言い換えれば、母親が外国籍の場合に、子どもと親との会話が少ない。独立変数と親との会話頻度の関連は、概ね表5の子どもの孤立分析と同じ傾向を示している。次に、友だちとの会話頻度についてみると、全変数を投入したモデル3において、両親とも外国籍の子どものみが両親とも日本国籍の子どもと比べて、友だちとの会話頻度が低い傾向がみられる。独立変数と友だちとの会話頻度の関連は、やはり表5と同様の傾向を示しているが、母親の就労時間に関連はみられなかった。

VI. まとめと課題

1. 考察

本稿では、首都圏における9つの自治体の小学5年生・中学2年生のデータを用いて、子どもが外国ルーツであることと子どもの孤立との関連について分析を行った。その結果、両親とも外国籍の子どもは、両親とも日本国籍の子どもと比べて孤立する傾向が強いことが判明した。この結果は、イギリス、ドイツ、スウェーデンのデータを用いた海外の先行研究 (Plenty and Jonsson 2017, Raabe 2018) と整合的である。一方、一人の親だけが外国籍である場合には、両親とも日本国籍の子どもと比べて孤立する傾向が強いとは言えなかった。本稿では、孤立を「日常的な情緒的交流および相談関係が希薄な状態」と捉え、親やきょうだい、学校の先生や友だちなど、子どもが周囲の人と困ったことや楽しいことをどの程度話しているか、という設問から孤立を操作化した。親との会話頻度と子どもが外国ルーツであることの関連の分析では、母親が外国籍である子ども（両親とも外国籍、母（外国）・父（日本））で親との会話頻度が両親とも日本国籍の子どもよりも低かった。また、友だちとの会話頻度の分析では、両親とも外国籍の子どもで両親とも日本国籍の子どもより会話頻度が低かった。以上のことから、両親とも外国籍の子どもで孤立の傾向が強いのは、親や友だちとの会話頻度が低いことが一つの可能性として考えられる。

また、この分析で確認できたこととして、子ども・保護者・世帯の属性を統制した後に子どもの孤立に関連しているのは、等価世帯所得ではなく子どもからみた物質的剥奪であっ

表 6 親・友だちとの会話頻度に関するロジスティック回帰分析の結果

| | 親と会話がほぼ無い | | | | 友だちと会話がほぼ無い | | | | |
|-------------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | モデル1 オッズ比 (CI) | モデル2 オッズ比 (CI) | モデル3 オッズ比 (CI) | モデル1 オッズ比 (CI) | モデル2 オッズ比 (CI) | モデル3 オッズ比 (CI) | モデル1 オッズ比 (CI) | モデル2 オッズ比 (CI) | モデル3 オッズ比 (CI) |
| 外国ルーツ (基準: 母(日本)・父(日本)) | | | | | | | | | |
| 母(日本)・父(外国) | -0.251 (0.232) | -0.269 (0.239) | -0.359 (0.43, 1.11) | 0.76 (0.47, 1.22) | 0.120 (0.184) | 0.053 (0.186) | 1.13 (0.78, 1.61) | 1.05 (0.73, 1.51) | 0.021 (0.185) |
| 母(外国)・父(日本) | 0.544*** (0.180) | 0.499*** (0.191) | 0.411** (1.02, 2.21) | 1.65 (1.13, 2.39) | 0.097 (0.186) | 0.034 (0.180) | 1.10 (0.76, 1.58) | 1.03 (0.72, 1.47) | -0.057 (0.184) |
| 母(外国)・父(外国) | 0.711*** (0.251) | 0.704*** (0.265) | 0.600** (1.09, 3.03) | 2.02 (1.20, 3.40) | 0.611** (0.241) | 0.571** (0.234) | 1.84 (1.14, 2.95) | 1.77 (1.11, 2.80) | 0.452* (0.236) |
| 子どもの性別 (基準: 男子) | | | | | | | | | |
| 女子 | | -0.549*** (0.045) | -0.527*** (0.045) | 0.58 (0.52, 0.63) | 0.59 (0.54, 0.64) | -0.763*** (0.040) | 0.47 (0.43, 0.50) | 0.47 (0.43, 0.50) | -0.735*** (0.041) |
| 子どもの学年 (基準: 小5) | | | | | | | | | |
| 中2 | | 0.468*** (0.045) | 0.528*** (0.046) | 1.60 (1.46, 1.74) | 1.70 (1.54, 1.85) | -0.517*** (0.041) | 0.60 (0.55, 0.64) | 0.60 (0.55, 0.64) | -0.434*** (0.042) |
| 子どもの健康 (基準: 普通) | | | | | | | | | |
| よい、まあよい | | -0.667*** (0.050) | -0.619*** (0.050) | 0.51 (0.46, 0.56) | 0.54 (0.48, 0.59) | -0.425*** (0.046) | 0.65 (0.59, 0.71) | 0.65 (0.62, 0.74) | -0.381*** (0.047) |
| よくない、あまりよくない | | 0.303*** (0.083) | 0.263*** (0.084) | 1.35 (1.15, 1.59) | 1.30 (1.10, 1.53) | 0.257*** (0.083) | 1.29 (1.09, 1.52) | 1.25 (1.06, 1.47) | 0.223*** (0.084) |
| 子どもの物質的剥奪 (基準: 0-2項目剥奪) | | | | | | | | | |
| 3-5項目剥奪 | | | | | | | | | |
| 6項目以上剥奪 | | | | | | | | | |
| 世帯構成 (基準: ふたり親) | | | | | | | | | |
| ひとり親 | | | | | | | | | |
| 等価世帯所得 (基準: 低所得ではない) | | | | | | | | | |
| 低所得 | | | | | | | | | |
| わからない | | | | | | | | | |
| 母親の就労時間/週 (基準: 働いていない) | | | | | | | | | |
| 40時間未満 | | | | | | | | | |
| 40時間以上 | | | | | | | | | |
| 母親の学歴 (基準: 高校以下) | | | | | | | | | |
| 高専・短大・専門 | | | | | | | | | |
| 大学・大学院 | | | | | | | | | |
| 親の孤立状況 (基準: 孤立していない) | | | | | | | | | |
| 孤立している | | | | | | | | | |
| 定数 | -1.390*** (0.022) | -0.957*** (0.051) | -1.312*** (0.087) | 1.43 (1.22, 1.68) | 1.24 (1.00, 1.23) | -0.117** (0.047) | 0.47 (0.020) | 0.47 (0.047) | 0.310*** (0.080) |
| Log Likelihood | -7669.1422 | -7355.743 | -7296.651 | 15.120 | 15.120 | -8582.424 | -8582.424 | -8582.424 | -8515.582 |

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01
 資料: 東京都子供の生活実態調査 (平成28年), 世田谷区子どもの生活実態調査 (平成30年), 松戸市子育て世帯生活実態調査 (平成29年), 中野区子どもと子育て家庭の実態調査 (令和元年), 狛江
 市子どもの生活実態調査 (平成30年), 武蔵村山市子どもの生活実態調査 (平成30年)

たことが挙げられる。これは、日本における子どものうつや問題行動の関連要因を分析した先行研究 (Khin et al. 2023, Yamaoka et al. 2021) とも一致する。この結果は、世帯所得では捉えきれない子どもの物質的剥奪が子どもの孤立に関係していることを示唆する。つまり、世帯所得が高くても子どもが通常持っていると考えられる日用品やおもちゃ、スポーツ用品等を持っていないことと子どもの孤立には関連がある。小5・中2といった年齢では、自分が参照の対象とする身近な同級生や友達が所持している物や機会をもたないことは、即ち共通の話題や体験の欠如であり、それが孤立と関連すると考えられる。子どもの孤立への支援は、月並みではあるが、子どもの視点に立つことが重要であることを示唆している。

今後の研究課題としていくつか記しておく。本分析の説明変数は子ども自身と保護者・世帯に限定されており、結果として子どもや保護者といった個人や世帯の状況のみで子どもの孤独との関連をみている。先行研究 (Plenty and Jonsson 2017, Raabe 2019) で明らかにされているように、子どもの孤立は、個人や家庭内だけではなく、学級内における移民の子どもの割合といった子どもの置かれた場所のコンテキストとも関連している。今後の研究においては、個人や家庭以外にも、クラスや学校、地域といった子どもが日常的に過ごす場所の性質についても分析の対象とし、どのような環境が外国ルーツの子どもの孤立と関連があるのか分析する必要があると思われる。

2. 限界

本分析で用いた「子どもの生活実態調査」は対象者が日本人であることを前提にしているため、移民や外国ルーツの子どもの分析の上で不可欠な情報、具体的には、子どもと親の出生国や日本での滞在年数、日本語能力、母国語能力、親子が会話に使う言語、といった移民の背景に関連する変数が含まれていない。そのため、日本語能力や滞在年数によって外国ルーツの子どもの孤立傾向に違いがみられるのか、といった分析を行うことは出来なかった。二つ目として、調査票が日本語で書かれていたことから、日本語能力の乏しい子どもや保護者については、孤立の差は過小評価されることになる。

さらに、調査対象は異なる時期に調査が実施された首都圏周辺の9つの自治体に限定されており、ここから日本国内の外国ルーツの子ども全てについて、この結果を一般化することは出来ない。加えて、自治体によって調査票の配布・回収・回答方法が異なり、学校配布・回収の場合に保護者マッチング後の有効回答率が高い傾向が観察される。このことから、学校配布ではなく郵送で調査票を配布・回収した自治体での子どもの状況が、過小評価されている可能性があること、学校配布・回収のケースでは、不登校気味の子どもの情報が考慮に入られていない可能性がある。また、本分析で用いたデータは横断データであるため、観察された各変数と子どもの孤立との関連から因果関係を特定することは出来ない。

また、本分析で用いた「孤立」の操作的定義、並びに測定方法の信頼性・妥当性については、十分に検証されているとは言えない。

3. 結論

本稿では、首都圏における9つの自治体の小学5年生・中学2年生及び保護者のデータを用いて、子どもが困っていることや、悩んでいること、楽しいことや悲しいこと等の感情を他者に話す頻度をたずねる設問を用い、提示された全ての人について会話頻度が低い場合を社会的孤立の一側面として操作化した。その結果、子どもの孤立割合は、両親とも日本国籍の子どもが1割弱、両親とも外国籍の子どもが2割弱であり、他の変数をコントロールした後も両親とも外国籍の子どもは、両親とも日本国籍の子どもと比べて孤立する傾向が強いことがわかった。一方、同じ外国ルーツの子どもでも、親の1人のみが外国籍である場合、両親とも日本国籍の子どもと比べて孤立しやすい傾向にあるとは言えなかった。また、両親とも日本国籍の子どもと比べて、親との会話頻度は、母親が外国籍である子ども（両親とも外国籍、母（外国）・父（日本））で低く、友だちとの会話頻度は両親とも外国籍の子どもで低かった。両親とも外国籍の子どもで孤立の傾向が強いのは、親や友だちとの会話頻度が低いことが示唆される。本研究の分析は首都圏における9つの自治体に限定されているため、サンプルの代表性という点で制約が存在する。外国ルーツの子ども人口は増えることが考えられるため、より代表性の高いデータに基づく検証を行うことが課題であり、今回の分析は今後の探究に向けての一つの試みとして位置づけられると考えている。

(2026年4月24日査読終了)

付記

本稿は、千年よしみ・山本直子・周燕飛（2025）「子どもの孤独と孤立—外国ルーツの子どもへの着目—」東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series Vol.49を元に大幅に改訂したものである。初稿をお読みくださり、有益なコメントを下された匿名の査読者に心から感謝申し上げます。

本研究は、JSPS 科研費22H05102、及び18K12958による助成を受けた。本稿の執筆に関し、筆者が客員教授として所属する東京都立大学を含む6機関によって構成される子どもの貧困調査研究コンソーシアムを介して、東京都統計調査条例に基づき東京都子供の生活実態調査の個票データの二次利用の許諾を得ている。また世田谷区、中野区、狛江市、武蔵村山市、松戸市の各市の個票データについても、コンソーシアムが各々の実施主体と二次利用に係る覚書に基づき個票データの二次利用許諾を得ている。なお、個票データを用いた集計作業は千年が行った。

参照文献

- 阿部 彩（2018）「日本版子どもの剥奪指標の開発」首都大学東京子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series Vol.1.
石田光規（2011）『孤立の社会学—無縁社会の処方箋』勁草書房。

- 石田光規 (2018) 『孤立不安社会—つながりの格差、承認の追求、ぼっちの恐怖』 勁草書房.
- 柏木智子 (2020) 「複合的困難を抱える子どもへの包括的支援のための視座」 柏木智子・武井哲郎編著『貧困・外国人世帯の子どもへの包括的支援—地域・学校・行政の挑戦—』 晃洋書房, pp.28-54.
- 斉藤雅茂 (2012) 「高齢者の社会的孤立に関する主要な知見と今後の課題」 『季刊家計経済研究』 第94号, pp.55-61.
- 斉藤雅茂 (2013) 「地域別にみる孤立高齢者の特性」 稲葉陽二・藤原佳典編著『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立』 ミネルヴァ書房, pp.56-72.
- 斉藤雅茂 (2025) 「高齢者の社会的孤立の動向と今後の課題・論点」 『公衆衛生』 第89巻第4号, pp.339-346.
- 太刀川弘和・白鳥裕貴・相羽美幸・川上直秋・菅原大地 (2025) 「孤独・孤立の定義と健康危機の予防介入」 『公衆衛生』 第89巻第4号, pp.292-299.
- 千年よしみ (2023) 「外国ルーツの子どもと保護者の回答状況に関する分析—自治体による「子どもの生活実態調査から—」 東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series Vol.34.
- 千年よしみ・山本直子・周燕飛 (2025) 「子どもの孤独と孤立—外国ルーツの子どもへの着目—」 東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series Vol.49.
- 露口健司 (2016) 「子どもを取り巻く「つながり」と学習意欲の関係」 『愛媛大学教育学部紀要』 第63巻, pp.1-12.
- 露口健司 (2017) 「学校におけるソーシャル・キャピタルと主観的幸福感：「つながり」は子どもと保護者を幸せにできるのか？」 『愛媛大学教育学部紀要』 第64巻, pp. 171-198.
- 内閣府孤独・孤立対策推進室 (2025) 『人々のつながりに関する基礎調査（令和6年）調査報告書』。
https://www.cao.go.jp/kodoku_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r6/pdf/tyosakekka_gaiyo.pdf (2025年11月11日最終アクセス)
- 内閣府政策統括官（政策調整担当） (2021) 『令和3年 子供の生活状況調査の分析報告書』。
<https://warp.ndl.go.jp/web/20230403140001/www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/chousa/r03/pdf/s2-2.pdf> (2026年3月10日最終アクセス)
- 三谷はるよ (2019) 「社会的孤立に対する子ども期の不利の影響—「不利の累積仮説」の検証」 『福祉社会学研究』 第16巻, pp.179-199.
- 文部科学省総合教育政策局国際教育課 (2024) 「令和5年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」。
https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt_kyokoku-000037366_4.pdf (2025年11月11日最終アクセス)
- 山本直子 (2025) 「外国にルーツを持つ子どもたちの権利と支援の再考—必要なセーフティネットを利用できていない世帯に着目して—」 『社会保障研究』 第9巻第4号, pp.446-460.
- 山本直子 (2024) 『多文化共生言説を問い直す—日系ブラジル人二世帯・支援の功罪・主体的な社会編入』 明石書店.
- 林 萍萍 (2024) 「孤独感と社会的孤立の定義と理論に関する概観」 『医療と社会』 第34巻第1号, pp.11-26.
- 若槻 健 (2020) 「困難を抱える子どもの実態と社会的排除の構造」 柏木智子・武井哲郎編著『貧困・外国人世帯の子どもへの包括的支援—地域・学校・行政の挑戦—』 晃洋書房, pp.3-27.
- Abe, Aya K. (2019) “Developing Deprivation Index for Children Taking into Account of Adaptive Preferences,” *Child Indicator Research*, Vol.12, Issue 2, pp.647-665.
<https://doi.org/10.1007/s12187-018-9663-4>
- Anderson, S., Leventhal, T., Newman, S. and Dupéré, V. (2014) “Residential Mobility among Children: A Framework for Child and Family Policy,” *Cityscape*, Vol.16, No.1, pp.5-36.
- Berg, R. L. and Cassels, J. S. eds. (1992) *The Second Fifty Years Promoting Health and Preventing Disability*. Washington, D.C. National Academy Press.
<https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/25144081/> (2025年11月10日最終アクセス)
- Bernard, A., McMullin, P. and Vidal, S. (2025) “Internal Migration and Loneliness in Childhood: The Moderating Role of Family Structure and Cultural Individualism,” *European Journal of Population*, Vol.41, Issue1, Article 18. <https://doi.org/10.1007/s10680-025-09741-x>
- Berry, John W. (1997) “Immigration, Acculturation, and Adaptation,” *Applied Psychology*, Vol.46, Issue 1, pp.5-34.

- Hagan, J., MacMillan, R. and Wheaton, B. (1996) “New Kid in Town: Social Capital and the Life Course Effects of Family Migration on Children,” *American Sociological Review*, Vol.61, Issue 3, pp.368-385.
- Holt-Lunstad, J., Smith, T. B. and Layton, B. (2010) “Social Relationships and Mortality Risk: A Meta-analytic Review,” *PloS Medicine*, Vol.7, Issue 7, e1000316.
<https://doi.org/10.1371/journal.pmed.1000316>
- Holt-Lunstad, Julianne (2022) “Social Connection as a Public Health Issue: The Evidence and a Systemic Framework for Prioritizing the “Social” in Social Determinants of Health,” *Annual Review of Public Health*, Vol.43, pp.193-213. DOI: 10.1146/annurev-publhealth-052020-110732
- Khin, Y. P., Yamaoka, Y., Abe, A. and Fujiwara, T. (2023) “Association of Child-Specific and Household Material Deprivation with Depression among Elementary and Middle School Students in Japan,” *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology*, Vol.59, pp.329-339.
<https://doi.org/10.1007/s00127-023-02502-3>
- Madsen, K. R., Damsgaard, M.T., Jervelund, S.S., Christensen, U., Stevens, G.G.W.J.M., Walsh, S., Koushede, V., Nielsen, L., Due, P. and Holstein, B.E. (2016) “Loneliness, Immigration Background and Self-Identified Ethnicity: A Nationally Representative Study of Adolescents in Denmark,” *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.42, No.12, pp.1977-1995.
<https://doi.org/10.1080/1369183X.2015.1137754>
- Mengxing, J., Finney, N. and Mhari, H.J. (2025) “Ethical Loneliness and the Undermining of Social Capital: How Racism Shapes Loneliness in Three UK Asian Communities – A Mixed Methods Study,” *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.51, Issue 19, pp.4901-4926.
<https://doi.org/10.1080/1369183X.2025.2505707>
- OECD (2025) *Social Connections and Loneliness in OECD Countries*, Paris, OECD Publishing.
<https://doi.org/10.1787/6df2d6a0-en> (2025年11月10日最終アクセス)
- Perlman, D. and Peplau, L.A. (1981) “Towards a Social Psychology of Loneliness,” in Duck, R. and Gilmour, R. (eds.) *Personal Relationships in Disorder*, London, Academic Press, pp.31-56.
- Plenty, S. and Jonsson, J.O. (2017) “Social Exclusion among Peers: The Role of Immigrant Status and Classroom Immigrant Density,” *Journal of Youth and Adolescence*, Vol.46, pp.1275-1288.
<https://doi.org/10.1007/s10964-016-0564-5>
- Priest, N., Perry, R., Ferdinand, A., Paradies, Y. and Kelaher, M. (2014) “Experiences of Racism, Racial/Ethnic Attitudes, Motivated Fairness and Mental Health Outcomes among Primary and Secondary School Students,” *Journal of Youth and Adolescence*, Vol.43, pp.1672-1687.
<https://doi.org/10.1007/s10964-014-0140-9>
- Raabe, Isabel J. (2019) “Social Exclusion and School Achievement: Children of Immigrants and Children of Natives in Three European Countries,” *Child Indicators Research*, Vol.12, pp.1003-1022.
<https://doi.org/10.1007/s12187-018-9565-0>
- Siva, Nayanah (2020) “Loneliness in Children and Young People in the UK,” *The Lancet Child & Adolescent Health*, Vol.4, Issue 8, pp. 567-568.
[https://doi.org/10.1016/S2352-4642\(20\)30213-3](https://doi.org/10.1016/S2352-4642(20)30213-3)
- UNICEF Innocenti – Global Office of Research and Foresight (2025) *Innocenti Report Card 19: Child Well-being in an Unpredictable World*, Florence, UNICEF Innocenti.
<https://www.unicef.org/innocenti/media/11111/file/UNICEF-Innocenti-Report-Card-19-Child-Wellbeing-Unpredictable-World-2025.pdf> (2025年11月11日最終アクセス)
- Office for National Statistics UK (2018) “Children’s and Young People’s Experiences of Loneliness: 2018,”
<https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/wellbeing/articles/childrensandyoungpeoplesexperiencesofloneliness/2018> (2025年11月10日最終アクセス)
- WHO Commission on Social Connection (2025) *From Loneliness to Social Connection – Charting a Path to Healthier Societies: Report of the WHO Commission on Social Connection*. Geneva, World Health Organization.
<https://www.who.int/publications/i/item/978240112360> (2025年11月11日最終アクセス)

- Wu, Y. and Lee, J. (2022) "The Most Salient Global Predictors of Adolescents' Subjective Well-Being: Parental Support, Peer Support, and Anxiety," *Child Indicators Research*, Vol.15, pp. 1601-1629. <https://doi.org/10.1007/s12187-022-09937-1>
- Yamaoka, Y., Isumi, A., Doi, S., Ochi, M. and Fujiwara, T. (2021) "Differential Effects of Multiple Dimensions of Poverty on Child Behavioral Problems: Results from the A-CHILD Study," *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 18(22), 11821. <https://doi.org/10.3390/ijerph182211821>

Social Isolation of Elementary and Junior High School Children: A Focus on Children with Immigrant Backgrounds

CHITOSE Yoshimi, YAMAMOTO Naoko and ZHOU Yanfei

This study analyses the data of fifth-grade elementary and second-grade junior high school students in nine municipalities in the Tokyo metropolitan area (2016-2019) to examine whether children with immigrant backgrounds face a higher risk of social isolation than native Japanese children. The analysis used a question asking about the frequency with which children talk to others about their problems, worries, happy experiences, and sad feelings, and defined social isolation as a situation where the frequency of such conversation was low with all the people listed in the question. The results of the logistic regression analysis revealed that children with parents who are both foreign nationals are more likely to be socially isolated than children with parents who are both Japanese nationals. On the other hand, children with only one foreign-national parent were not more likely to be socially isolated relative to children whose parents were both Japanese nationals. The study also found that conversation frequency with parents is low for children with a foreign-national mother, and that conversation frequency with friends is low for children with foreign-national parents, compared to children with Japanese-national parents.

Keywords: children with immigrant backgrounds, social isolation